

平成31年度
主要施策の成果報告書

白井市

平成31年度主要施策の成果報告（重点戦略事業）

第5次総合計画における市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けた前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」を中心に、平成31年度の主要施策について報告します。

戦略1. 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	7款4項1目	近居推進事業 (建築宅地課)	10,620	10,620	10,553	4,725	0	0	5,828	若い世代が親世帯の近くに住み、子育て面などでの負担軽減や互いに助け合い、安心して暮らせる「近居」というライフスタイルを推進し、若い世代の移住・定住を促進するため、市内に居住する親世帯と近居又は同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し住宅取得費用の一部を補助する。 平成31年度は、近居推進のPR活動、補助金の交付を行った。	地元ケーブルTV「らーばんねっと」と「しろいなう」で制度紹介や、住宅金融支援機構との間で「フラット35子育て支援型」及び親元同居近居支援補助金制度にかかる相互協力に関する協定を締結したことにより、同機構が主催する相談会の開催や鉄道広告（総武線・常磐線・つくばEX）や新聞広告（千葉日報）に掲載するなど、当該事業の普及・啓発を行った結果、24件の補助金の申請があり、若い世代の白井市への転入・定住を促進することができた。
子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	7款4項2目	公園施設環境整備事業 (都市計画課)	9,801	9,801	9,097	0	0	0	9,097	子どもや障がい者、高齢者をはじめ、すべての利用者に配慮した環境を整備するため、子どもたちの遊具や健康遊具の設置、トイレの改修などを進めるとともに、公園施設の長寿命化計画を策定し、安全で快適な環境を確保する。 平成31年度は、公園施設の長寿命化計画策定（令和2年度）の基礎データとなる健全度調査を行った。	公園開設よりおよそ15年以上経過した都市公園の健全度調査（予備調査により予防保全型管理の候補に分類した施設をより詳しく施設の構造材及び消耗材等の劣化や損傷状況を確認する調査）を実施し、令和2年度以降に策定予定の公園施設長寿命化計画の進捗が図られた。
みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	4款1項4目	みどりと歴史文化の魅力づくり事業 (環境課)	130	130	35	0	0	0	35	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成31年度は、白井市総合公園やその周辺を利用し、白井の歴史や文化、自然を体験できるイベント「ナゾトキウォーキング」を実施した。	受付方法を事前予約から当日受付にしたことで、昨年度比3.8倍の483人の参加があった。アンケート回収率は183人で約38%、そのうちの85%が白井のみどりや歴史文化に興味を持ったとの回答を得た。家族連れの参加が多く、広い世代が白井のみどりや歴史文化にふれあうことができ、白井市の暮らしの良さを知ってもらったきっかけとなった。

柱2 働く場を生み出すまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地などにおける市民の雇用拡大	6款1項2目	雇用・労働支援事業 (産業振興課)	3,948	3,948	3,820	0	0	11	3,809	<p>無料職業紹介所の運営や各関係機関と連携し、就職支援セミナーを開催することで、市民雇用の拡大に寄与した。</p> <p>就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、市無料職業紹介所における職業紹介、関係機関と連携した就職活動支援セミナーや労働問題に関する労働相談を実施する。</p> <p>平成31年度は、県機関、印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市と共催で、就職支援セミナーを行った。</p>	<p>○千葉県ジョブサポートセンター出張版就職支援セミナー</p> <p>・就職支援セミナー 年3回開催 参加者77人</p> <p>○まつど地域若者サポートステーション就職支援セミナー 参加者6人</p> <p>○ジョブカフェちば出張版</p> <p>・応募書類・面接基本セミナー 年1回開催 参加者4人</p> <p>○白井工業団地就職フェア 参加者43人 参加企業13社</p>
起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	2款1項10目	起業学習・体験事業 (市民活動支援課)	122	122	50	0	0	0	50	<p>若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センター等との連携や起業家、市民等と協働し、講演会や体験・交流のできるイベントを実施する。</p> <p>平成31年度は、女性起業家や起業を目指す女性などに対し、自分に自信をつけ、ステップアップするためのアドバイス等をされている方を講師に招き、講演会を実施した。</p>	<p>青少年女性センターが実施した「2019白井フェミナスハートプラス」は、公募による実行委員7人が企画運営し、スタッフや出展者を含み317人が参加した。</p> <p>イベントは起業を目指す女性に対する出展の場や出展者同士の交流の場となり、また起業相談ブースを設けるなど、起業を支援する場となった。</p> <p>また、イベント内で男女共同参画に関する講演会を、「人生を格上げしよう！～自分の良さを知り、自分の人生に自信を持つために～」と題し、ランクアップスタイル株式会社代表、一般社団法人格上げおしゃれプランナー協会理事 富澤理恵さんを講師に開催した。講演会や女性起業家などの出展を通して、参加者に多様な生き方・働き方に触れ、「自分らしく生きる」を考える機会を提供できた。</p>

柱3 子育てしたくなるまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
利便性の高い場所での保育 機会の確保	3款2項1目	待機児童対策事業 (保育課)	238,926	230,799	226,811	155,373	0	27,164	44,274	<p>駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業等への誘致を図るとともに、市内私立保育園、私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図る。</p> <p>平成31年度は、私立保育園における保育士確保等のための補助金を交付するとともに、幼稚園での受入れ推進のために預かり保育拡充事業を実施した。また、既存保育園における定員数拡大のため、施設建て替え等に対する補助金を交付した。さらに、小規模保育事業及び幼稚園等送迎ステーション事業実施のため、利便性の高い場所に実施施設を確保した。</p>	<p>平成31年4月に小規模保育所1園を開設した。</p> <p>既存保育園が定員拡大のために施設を建て替えることに対し補助金を交付し、また、令和2年4月から開所した小規模保育所及び幼稚園等送迎ステーション事業実施のための整備を行うことで保育の受け皿を拡大することができた。</p>
	3款2項1目	病児・病後児保育事業 (保育課)	10,014	10,014	9,793	4,646	0	860	4,287	<p>病気及び病後回復期の児童を一時的に預かり、仕事と育児の両立支援、安心して子育てできる環境を整えるため、病後児保育を継続するとともに、病気の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。</p> <p>平成31年度は、鎌ヶ谷総合病院での病後児保育を実施し、白井聖仁会病院で病児保育を実施した。</p>	<p>平成31年度は前年度から利用者が86人増加し、年間342人が利用することでより安心して子育てできる環境を整えることができた。</p> <p>また、利用者増加を見込み、職員配置など今後の事業実施に向けた取り組みを確認し、令和2年度以降の受け入れ態勢を充実させることができた。</p>
子育てに係る経済的負担の 軽減	3款2項1目	子ども医療費助成事業 (子育て支援課)	254,806	254,806	236,064	70,720	0	908	164,436	<p>子育て支援として、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。</p> <p>平成31年度は、8月1日診療分から所得制限を廃止し、中学3年生までの全ての児童の入院・通院・調剤の助成を行った。</p>	<p>令和元年8月から所得制限を廃止したことにより、市内の子育て世帯が等しく制度を利用できるようになり、子どもの保健対策の充実化が図られた。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の助成対象者 通院・調剤：小学3年生まで（所得制限あり） 入院：中学3年生まで（所得制限あり） ・市の助成対象者 通院・入院・調剤：中学3年生まで（所得制限なし）

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	4款1項3目	子育てスタート応援事業 (健康課)	4,198	4,198	3,711	1,514	0	500	1,697	<p>妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課と連携して実施する。</p> <p>平成31年度は、窓口専任の専門員を配置し、妊婦全員に面接を行った。また「産後ケア事業」により、産後に家族等から支援が受けられないなど特に支援が必要な産婦に対してサポートを提供した。</p> <p>さらに、妊娠届出時の面接相談、マタニティー講座、妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信について引き続き行った。</p>	<p>妊娠届出時等に、窓口専任の専門員(助産師・保健師)が妊婦全員に面接を行い、様々な状況を聞き取りきめこまやかに対応した。また、継続して支援が必要な場合は常勤の地区担当保健師へ引き継ぎ、他課も含めたケース検討も行い連携しながら支援してきた。</p> <p>「産後ケア事業」について、宿泊型で2人、合計13日間の利用があった。産婦の健康管理や産後の生活や育児方法の指導などを行うことで、産後の心身の安定や育児不安を軽減し、出産後も安心して子育てができる支援体制の充実が図られた。</p> <p>情報配信は、登録者数が約2,000人となり、特に3歳未満の予防接種のスケジュール管理に活用され保護者の負担軽減につながった。</p>
	9款4項1目	放課後子ども教室事業 (生涯学習課)	2,986	2,986	2,015	1,180	0	31	804	<p>地域の方や協力者の方々と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる場を確保する。</p> <p>平成31年度は、白井第二小学校、大山口小学校及び中木戸公園競技広場で実施した。また、放課後子ども教室の拡充に向け、学童クラブとの連携などの検討を行った。</p>	<p>各地区の放課後子ども教室とも、地域ボランティアと協力し、子どもたちの放課後の安心・安全な活動の場所を確保することができた。</p> <p>地域の大人と接することで、子どもたちの心豊かな成長を促すきっかけとなった。</p> <p>白井第二小学校において、学童クラブとの連携の一環として、夏季休業中に合同プログラムを実施した。(開催日:8月5日)(参加人数(児童のみ):放課後子ども教室 13人、学童クラブ 20人)</p> <p>放課後子どもプラン推進委員会において今後の方向性についての意見をいただいた。</p> <p>○白井第二小学校放課後子ども教室(1~6年・週1回) 17人 ○大山口小学校放課後子ども教室(1年のみ・月2回) 21人 ○中木戸公園競技広場放課後子ども教室(週1回・小学生のみ) 延べ330人</p>
児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進	9款1項4目	補助教員配置事業 (学校政策課)	49,537	47,269	42,886	0	0	394	42,492	<p>小中学校の算数・数学を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化に対応するとともに、小学校低学年を中心に学習や生活のサポート及び中学校の保健室登校者を支援するため、また、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。</p> <p>平成31年度は、全学校に読書活動推進補助教員の配置等を行った。</p>	<p>小中学校へ補助教員を配置し、学習の個別指導を行い、個々の学力向上につながっている。医療ケアの必要な児童・生徒のために看護師を配置することで、安全安心した環境を提供できた。また、全学校に配置している読書活動推進補助教員は、図書室の運営を含め、読書活動の推進に大きく貢献した。</p>
	9款1項3目	地域人材活用事業 (教育支援課)	3,076	3,076	2,685	0	0	0	2,685	<p>各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。</p> <p>平成31年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用するほか、部活動外部指導員の配置を充実させた。</p>	<p>市内全14校に、延べ56人の講師を招き、箏や和太鼓、合唱、書初め、キャリア教育等の児童生徒の体験活動に重きを置いた特色ある講座を開設することで、多くの知識・技能の習得を図ることができた。</p> <p>また、部活動サポーターを市内9校に、延べ13人委嘱し、専門的な技術指導を行うことで、児童生徒の技術及び意欲が向上した。</p>

戦略2. みどり活用プロジェクト

柱1 「魅せる農」のまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
多様な形態の農業経営と担い手の支援	5款1項3目	援農ボランティア育成・就農支援事業 (産業振興課)	126	126	100	0	0	0	100	援農ボランティアや新規就農者を育成するために、市民活動団体などと協働し、年間を通じて栽培管理の基礎と実際の作業を行う。 平成31年度は、民間事業者と連携し、就農希望者・新規就農者を対象とした研修会を開催した。	市内に研修会場を持つ民間農業スクール運営事業者の知見や手法を活用して新規就農ステップアップ講座を1回開催した。また、就農希望者と農地のマッチングを図るなどの連携を進め、新規就農者育成に重点を置いた取り組みを実施し、新規就農の促進を図ることができた。
	5款1項3目	育苗センター事業 (産業振興課)	-	582	581	581	0	0	0	老木化した梨木について改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図るため、梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援する。 平成31年度は、例年、災害や病害虫等により一定数の苗が販売不能になっていることから、苗の安定供給・収入の安定化を図るため、千葉県の補助金を活用して育苗施設の増設を行った。	補助金を活用することで、新たに140本分の育苗施設を設置し、既存の1,600本と併せて、1,740本の梨苗の育苗を開始できたことで、梨苗のより安定した供給を行うことができるようになった。
農工商の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	5款1項3目	農産物ブランド化推進事業 (産業振興課)	1,593	1,593	965	0	0	190	775	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。 平成31年度は、しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、しろいの梨の試食PR等を生産者と連携して実施した。 また、引き続きしろいの自然薯の試食PRについても実施した。	梨について、市場や柏レイソルホームタウンデー等での各種PRの実施、ホームページでの情報発信及びPR資材の製作等により、消費拡大を図った。 自然薯についても千葉県アンテナショップへの出展PRの支援等を実施し、消費拡大を図った。 また、市の最大の集客施設である市民プール内の物販施設「やおぶる」で農産物の販売や市内周遊イベントを実施し、産業振興・観光促進を図った。

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進	4款1項4目	森のグラウンドワーク推進事業 (環境課)	268	268	135	0	0	104	31	自然環境の保全と良質なみどりの環境を創造するため、市民・市民団体等と協働し、森などでグラウンドワーク活動を実施する。 平成31年度は、市民とともに神々廻市民の森を舞台に、花の植栽活動による入口の整備やウォーキングに活用するための整備、子どもや親子を対象にカプトムシを利用したイベントを行った。	市民団体等と協働で森入り口付近の花壇づくりを継続した。 クラウドファンディングで集まった資金を活用し、千葉大学大学院生と共催による小学生対象のイベントを行うなど市民団体等が連携し地域の環境保全の取り組みへの関心やきっかけづくりにつながった。
白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	4款1項4目	環境学習推進事業 (環境課)	207	207	50	0	0	0	50	市民一人ひとりが環境との関わり合いに理解・関心を持ち、白井の自然環境の豊かさを知り、育むため、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。 平成31年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を実施するとともに、白井市内の生き物を庁舎内に展示し、白井市の自然の豊かさを学べるスペースを設けた。	市民団体等と協働で環境フォーラムを開催した。 幼稚園と協働でけやき台多目的広場に造成したピオトープを活用した講座を開催した。 市民団体と協働で市内3つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業を実施した。 市内の水生生物の展示や市民活動団体が実施している環境学習との共催や支援を行うなど、市の環境に理解・関心を持ち自然環境の豊かさを知り育むための学習の機会を提供することができた。

(単位：千円)

柱3 みどりがつながるまちづくり

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	7款4項2目	(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 (都市計画課)	21	21	2	0	0	0	2	良好な自然環境を維持・保全し、里山や森林の新たな活用を図るため、地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築し、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。 平成31年度は、整備予定区域の決定等に向け、地元代表者会議及び地元説明会等を行った。	(仮称)谷田・清戸市民の森の整備範囲素案を作成し、地元代表者による会議に提示したが、協議に時間を要しており、平成31年度中に素案への同意を得ることはできなかった。
市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	4款1項4目	沿道みどりの推進事業 (環境課)	459	459	435	0	0	400	35	みどりによる癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等につなげるため、市民団体等による沿道での草花等の植栽・育成に対し、その購入費を補助する。 平成31年度は、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付した。	市内で植栽活動を行う45団体に上限1万円の補助を行った。(補助総額430,694円) また、環境フォーラムで活動写真を掲載したパネル展示を行い、広く活動を知ってもらえた。 団体が自主的に取り組む活動を市が補助することで、地域ごとに草花等のみどりが広がり、景観の改善や地域住民の癒しの醸成・環境美化の意識の向上、地域コミュニティの活性化等に寄与した。

戦略3 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	7款2項2目	工業団地アクセス道路整備事業 (道路課)	255,804	262,679	221,714	60,623	136,200	6,438	18,453	工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。 平成31年度は、用地買収及び補償補填並びに道路改良工事を実施した。 また、今後の用地買収に係る未相続共有地5筆について、専門業者へ委託し、相続人調査を実施した。	市道00-136号線(富塚地区)道路整備工事(延長76.1m)、盛土工事(6箇所)、立木伐採工事及び用地買収2,214.15㎡、電柱移設補償を行い、事業の進捗が図られた。 また、相続人調査により法定相続人168人が確定した。

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

(単位：千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会設立の支援	2款1項9目	まちづくり協議会設立支援事業 (市民活動支援課)	3,448	3,448	2,814	0	0	50	2,764	小学校区を基本的な単位とし、地域の様々な団体・組織が、地域の課題やその解決方法について、話し合いや意見交換をする場を作ることにより、相互のつながりと意識の共有を図り、地域課題の解決に向けた「まちづくり協議会」の設立を支援する。 また、小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を目指して、小学校区内におけるコミュニティ組織の構築及び主体的なまちづくり活動に対する助成を行う。 平成31年度は、モデル小学校区の第三小学校区、大山口小学校区へまちづくり協議会設立の支援とあわせ、第二小学校区で意見交換会の開催やプロジェクトの推進とともに、9つの小学校区の地域まちづくり活動に対し補助金を交付した。	モデル小学校区(第三小学校区、大山口小学校区)にて「小学校区まちづくり協議会設立準備会」を設立し、準備会(第三小学校区6回、大山口小学校区8回)、みんなでまちづくりセミナー(各1回)、みんなでまちづくりトーク(各2回)の開催、アンケート調査や広報紙の発行(各4回)を行う等、まちづくり協議会設立に向けた取り組みを推進した。 第二小学校区については、ワイワイ広場(話し合いの場)を2回と防犯、交流などのプロジェクトを実施し、第二小学校区のまちづくりへの機運を高めた。
	3款1項2目	地域生活支援拠点等整備事業 (障害福祉課)	-	2,450	2,224	860	0	0	1,364	障がい者の緊急時の受け入れや相談機能などの居住支援機能と地域支援機能を一体的に整備した地域生活支援拠点や共同生活援助施設等を整備するため、整備事業者に建設費等を補助する。 また、地域生活支援拠点に地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置する。 平成31年度は、前年度に建設が完了した拠点施設と既設の委託相談支援事業所を合わせて地域生活支援拠点等として認定し、夜間休日における常時の相談受付体制を構築した。	平成31年度は、前年度に建設が完了した拠点施設と既設の委託相談支援事業所を合わせて地域生活支援拠点等として認定し、夜間休日における常時の相談受付体制を構築した。

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会設立の支援	8款1項4目	地域防災力向上事業 (危機管理課)	17,230	15,730	14,434	749	0	115	13,570	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や講演会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。 また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。 平成31年度は、白井市地域防災計画の見直しを行うほか、白井総合公園における防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付、避難所となる西白井コミュニティプラザなどに備蓄する非常食等の購入を行った。	災害時における地域防災力の向上を図るため、白井総合公園で実施した防災訓練やなるほど行政講座などの研修会を通じ、市民の防災意識や防災知識を高めることができた。 自主防災組織の支援では、新規に2団体が設立され、防災用資機材を支給するとともに既設組織等には、地区での防災訓練等の開催支援を行い、組織の育成・強化を行った。 また、災害応援協定は6事業者と締結し、防災対応の整備を進めた。
市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	2款1項9目	西白井地区コミュニティ施設整備事業 (市民活動支援課)	247,459	304,518	274,191	83,851	168,000	11,675	10,665	西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設を整備する。 平成31年度は、施設の建設工事を前年度から継続して行うとともに、施設開所に向けて施設備品等の整備、施設案内リーフレットの作成、開所式典を行った。	令和元年7月31日に施設が竣工し、供用開始に向けて、インフラ、施設備品等の整備を行った。10月1日には開所式典を行い、10月2日から供用を開始した。西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の整備が完了した。
	介護会計 4款2項1目	集いの場づくり支援事業 (高齢者福祉課)	51	51	46	15	0	31	0	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支えあい機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減・悪化の防止を図る。 平成31年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン（集いの場）代表者交流会議を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行った。	外部講師によるレクリエーション（脳トレ）に関する研修を35団体（46人）に実施した。研修を受けた市民が学んだ内容とリーフレットを各所サロンに持ち帰り、それらを実施することで、サロンの交流促進と活性化につながった。
地域の人や地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成	介護会計 4款3項1目	生活支援サービス体制整備事業 (高齢者福祉課)	6,556	6,556	4,830	2,789	0	2,041	0	被保険者を含む高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減・悪化の防止に係る体制の整備その他これらを推進する事業を実施する。 平成31年度は、生活支援サービスの充実を図る生活支援コーディネーター配置や協議体の運営委託により、地域課題解決のために介護保険制度以外の地域での簡易な日常生活支援サービスの創設に向けた取り組みの推進を行った。	白井市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター及び会議（各地域別の課題や資源創出を検討する協議体）の運営を委託し、市内を2地区で地域の支え合いによる高齢者生活支援を考える「ふれあい会議」を13回実施、ごみ捨てや電球交換等の困りごとを住民が有償で行うグループが2つ創設につながった。
地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実	9款5項1目	総合型地域スポーツクラブ支援事業 (生涯学習課)	93	93	24	0	0	0	24	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成31年度は、スポーツクラブの活動場所の確保のほか、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の講座を実施した。	活動場所の確保支援、スケジュール作成や広報活動支援を行った。また、平成30年度より県で実施しているスポーツ指導者養成講座に移行し、受講者にテキストを支給して研修の受講を促すことで、生涯スポーツの推進が図れた。 ・活動クラブ数 5団体 ・受講者 3名
	4款1項3目	地域健康づくり事業 (健康課)	60	60	59	0	0	0	59	健康づくりについては、市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力を有効に機能させ、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える必要があるため、地域住民等が主体的に地域ぐるみで運動などに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。 平成31年度は、平成30年度に完成した「白井梨トレ体操第2（愛称：白井なし坊体操）」等を活用して運動習慣の重要性を啓発した。また、運動に関する健康課題を地域住民と共有し、地域の特徴にあった健康支援を展開した。	年間を通して教育委員会において朝礼前に体操を実施し、教職員をはじめ職員に体操を周知した。また、小中学校や保育園など各種団体の会議で体操の周知及び活用依頼を行い、小学校2校、中学校1校、保育園2園の運動会や行事で活用された。 また、青少年相談員事業において積極的な活用がされた。健康課が実施する事業においてBGMとして活用し、また、ふるさとまつり等のイベントでの実施や図書館との連携による展示や体操実施により、市民への周知に努めた。市民及び関係団体等へのCD・DVD配布による周知も実施した。

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	9款4項1目	白井市民大学校事業 (生涯学習課)	589	589	443	0	0	160	283	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的に合わせて、いきいきシニア学部、ささえあい発見学部の2学部を設け、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 平成31年度は、2学部合わせて34講座を実施した。	平成30年度の学部の見直しにより2学部制になって初めて2学部のみ運営となった。(平成30年度は2年制の旧学部の2学年が残っており、3学部の展開となっていた。) 卒業後は同じ学部の受講生で市民団体を立ち上げたり、仲を深めた友人同士で健康目的の遊歩を継続していたりと、事業だけで終わることなく、受講生の地域生活の選択肢を広げる役割を果たした。 卒業人数 いきいきシニア学部(18講座実施):26人 ささえあい発見学部(16講座実施):14人
	介護会計 4款2項1目	介護予防自主グループ支援事業 (高齢者福祉課)	629	629	492	184	0	308	0	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減・悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるよう支援する。 平成31年度は、自主グループとして筋力トレーニング「しろい楽トレ体操」を行う希望のある団体を募り、必要物品の貸し出しとサポーターの派遣を行った。	平成31年度は「しろい楽トレ体操」3団体が市の支援で立ち上がり、それらを含む自主グループは合計で33団体になった。 自主グループへの継続支援として、体力測定を8団体、市内のリハ職派遣を9団体、尿失禁予防講座10団体に実施した。

柱3 拠点がつながるまちづくり

(単位:千円)

目標実現に向けた取組	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
コーディネーターの発掘・育成	2款1項9目	市民参加・協働の人づくり事業 (市民活動支援課)	237	237	172	0	0	0	172	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネートテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員や市民のコーディネート能力を育成する。 平成31年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修や講座を複数回にわたり実施したとともに、これまで講座を受講した市民を対象とした「市民協働ファシリテーター登録制度」を創設した。	職員研修(参加職員14人)や、市民講座として地域づくりコーディネート講座(2回シリーズ、参加者数32人)の開催により、職員・市民それぞれにおいてコーディネート能力の向上が図られた。
都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	7款2項2目	市道新設改良事業 (道路課)	134,602	247,241	182,581	3,148	48,800	113,861	16,772	安全で円滑な道路交通環境を確保するため、道路の新設、歩道の設置、拡幅整備を推進する。 平成31年度は、市道12-002号線(白井市富士地先)外の一般市道拡幅等の道路改良工事並びに用地買収及び補償補てんを実施した。	市道12-002号線(富士地区)拡幅・歩道整備工事(延長50.0m)、市道17-021号線(根地先)歩道整備工事(延長152.3m)、市道15-003号線(清戸地先)交差改良工事(延長52.0m)、市道02-001号線(根地先)側溝布設・舗装工事(延長323.0m)及びこれらに係る用地買収1,714.57㎡、建物工作物補償2ヶ所、電柱移設補償を行い、安全な道路環境整備が図られた。
利便性の良い交通ネットワークの確保	7款4項1目	鉄道交通推進事業 (都市計画課)	66	276	266	0	0	210	56	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成31年度は、県・沿線自治体や関係団体と連携し、北総線沿線地域活性化協議会での取り組みを引き続き実施した。また、北総線の利便性向上を図るため、機会を捉えて鉄道会社への要望活動を行った。	北総線沿線地域活性化協議会において、沿線イベント等のPRにより、北総線利用者の増加を促すことや、構成団体との連携した取り組みにより、沿線地域の活性化に寄与することができた。
	7款4項1目	バス交通推進事業 (都市計画課)	49,211	49,487	49,260	0	0	1,270	47,990	交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。 また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成31年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、地域公共交通網形成計画の実施や循環バスのルート見直しに関して必要な事項を協議した。	循環バスの継続的な運行により、交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消に寄与することができた。 また、循環バスルート等の見直しに向けて、具体的なルート案を示した上で協議を実施し、将来に渡り持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた取り組みを進めることができた。

平成31年度主要施策の成果報告（重点戦略事業以外）

（単位：千円）

担当課	予算科目	予算事業名	当初予算額	現計予算額	決算額	左の財源内訳				事業の概要	成果
						国県支出金	地方債	その他	一般財源		
保育課	3款2項4目	放射能対策事業に要する経費	102	102	48	0	0	0	48	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回実施した。	公立保育園の児童給食食材及び食育で育てた野菜などの放射性物質検査を週1回行い、給食食材の安全を担保した。
健康課	4款1項2目		33	33	0	0	0	0	0	福島第一原子力発電所の事故後、市民の放射線に関する過剰な不安を取り除き、安心・安全な生活の提供の一助とするため、甲状腺エコー検査費用を一部助成した。	広報や学校保健会だより等で周知を行ったが、申請実績がなかった。
環境課	4款1項5目		3,041	3,032	1,228	1,228	0	0	0	市民の安全・安心を確保するため、公共施設における空間放射線量率の定期測定（モニタリング）を実施した。また、戸建て住宅の汚染土壌の回収を行い、車庫で保管・管理を行った。	公共施設等については、基準値を超える空間放射線量が検出されなかった。 また、車庫保管についても、土壌の流出や地下水の汚染は確認されなかった。
産業振興課	5款1項3目		524	621	574	0	0	0	574	放射能に関して、農作物等の風評被害の防止と市民（消費者）の不安を解消するため、農産物及び飲料水・食品等の検査を継続して行う。	放射能検査の実施により、市民が消費する食品等の安全・安心が確認された。 H31実績 7件（不検出 7件）
教育支援課	9款1項3目		129	129	110	0	0	0	110	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染の不安を軽減するため、学校プール水中放射性物質の放射線量測定を行った。	学校プール水中放射性物質の放射線量測定を行い、東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染の不安を払拭し、安全なプール指導を実施することができた。
生涯学習課	9款5項2目		33	33	13	0	0	0	13	利用者の安全・安心を確保するため市民プールのプール水について放射能検査を実施した。	放射能検査を行いプール水の安全を確認した。
給食センター	9款5項3目		262	271	209	0	0	0	209	東京電力福島第一原子力発電所事故における放射能汚染の不安を軽減するため、放射線量測定を行った。	学校給食食材の安全性が確認されたことにより、安心・安全な給食提供ができた。